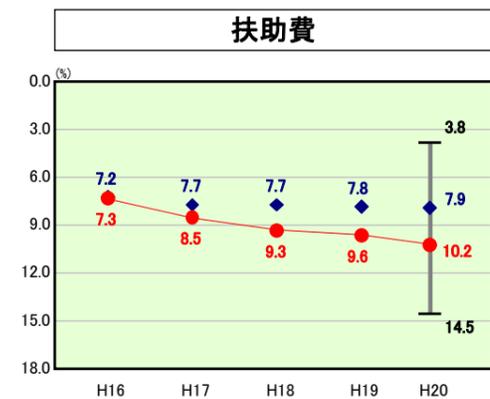
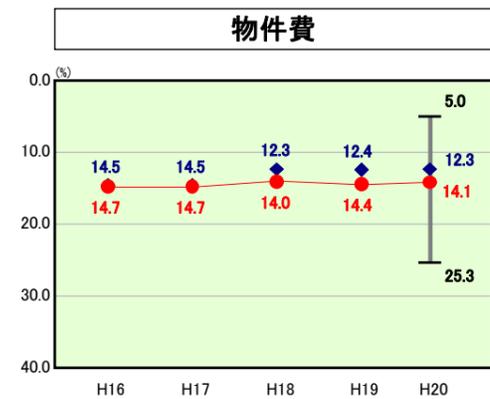
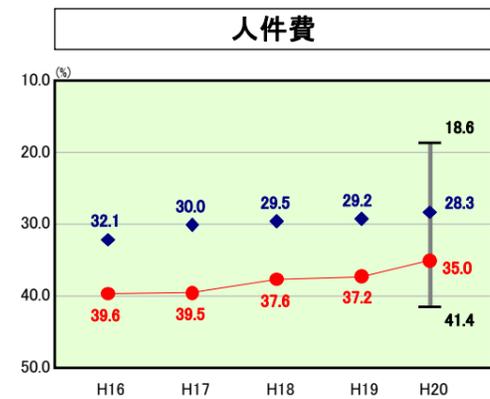
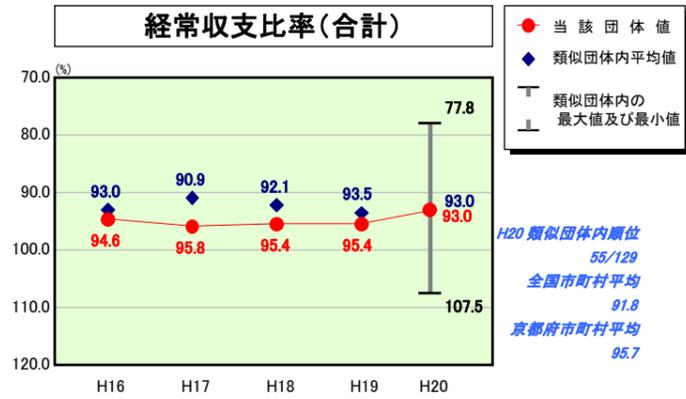
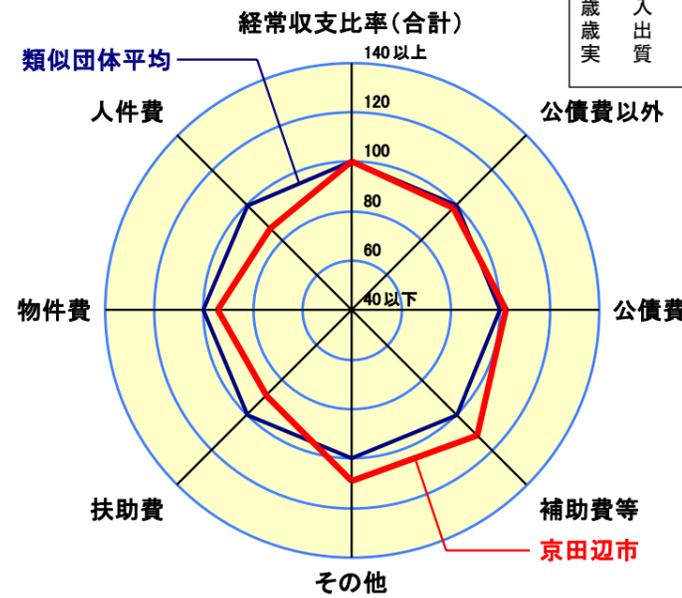


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

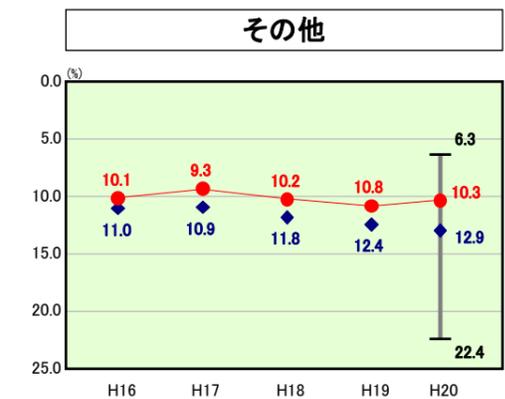
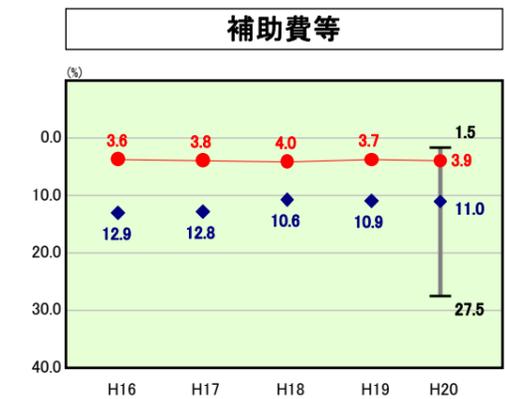
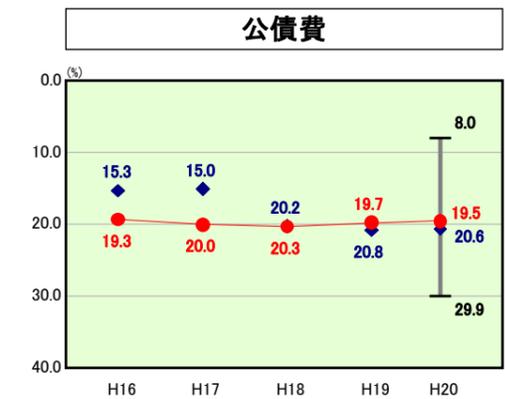
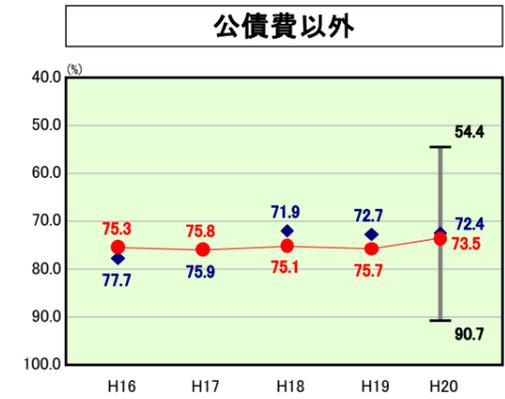
経常収支比率の分析



人口	62,098人(H21.3.31現在)
面積	42.94 km ²
標準財政規模	12,469,581千円
歳入総額	19,703,278千円
歳出総額	19,405,369千円
実質収支	203,405千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

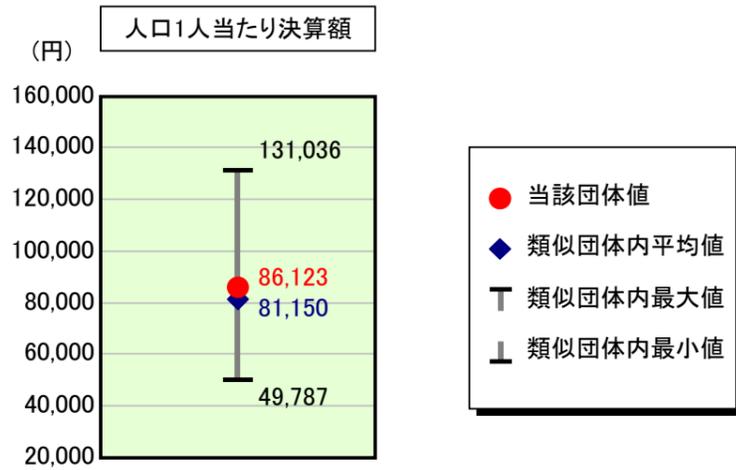


分析欄

- 【人件費】 近年減少傾向にあるものの、幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しており、類似団体平均を上回っている。今後、職員数削減、各種手当の見直しや民間委託の推進等により、人件費を削減する。(H17からH22の5年間で1,474百万円削減)
- 【物件費】 幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しており、その施設運営のための物件費が多くなっている。今後、事業手法の見直しや民間委託の推進等により、物件費を削減する。(H17からH22の5年間で754百万円削減)
- 【扶助費】 生活保護費、障害福祉費や児童手当等の経費が、近年大幅な伸びを見せており、類似団体平均を上回っている。
- 【補助費等】 保育所やごみ処理業務等を直営しているため、類似団体平均に比べて、社会福祉法人(保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助費等が少なくなっている。
- 【公債費】 近年、19%~20%台で推移しており、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。今後も普通建設事業の計画的な実施に努め、財政の健全化を図る。
- 【その他】 類似団体平均を下回るものの、国基準を上回る繰出金を支出している特別会計もあり、今後は独立採算の原則により、収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。
- 【普通建設事業費】 平成17年度までは、類似団体平均を大きく上回っていたが、普通建設事業の抑制により、平成18年度以降は類似団体平均とほぼ同じ水準となった。今後も普通建設事業の計画的な実施に努め、財政の健全化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



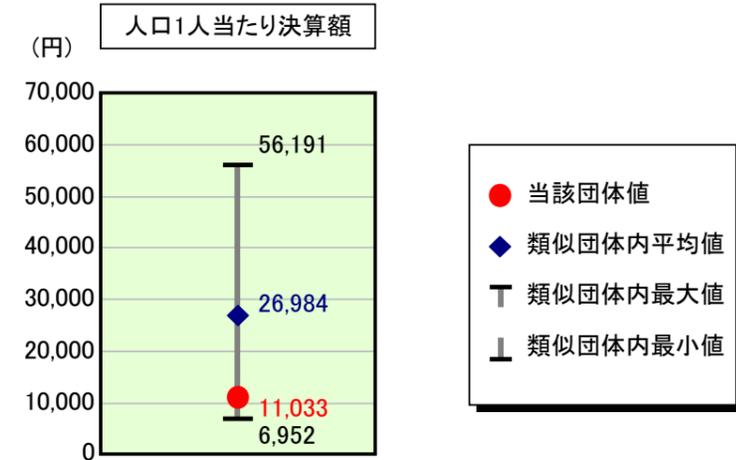
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,970,964	80,050	74,804	7.0
賃金(物件費)	434,436	6,996	3,541	97.6
一部事務組合負担金(補助費等)	11,816	190	6,281	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,542	2,714	3,187	▲ 14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,634	751	1,497	▲ 49.8
▲退職金	▲ 284,312	▲ 4,578	▲ 8,986	▲ 49.1
合計	5,348,080	86,123	81,150	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	7.89	0.71
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

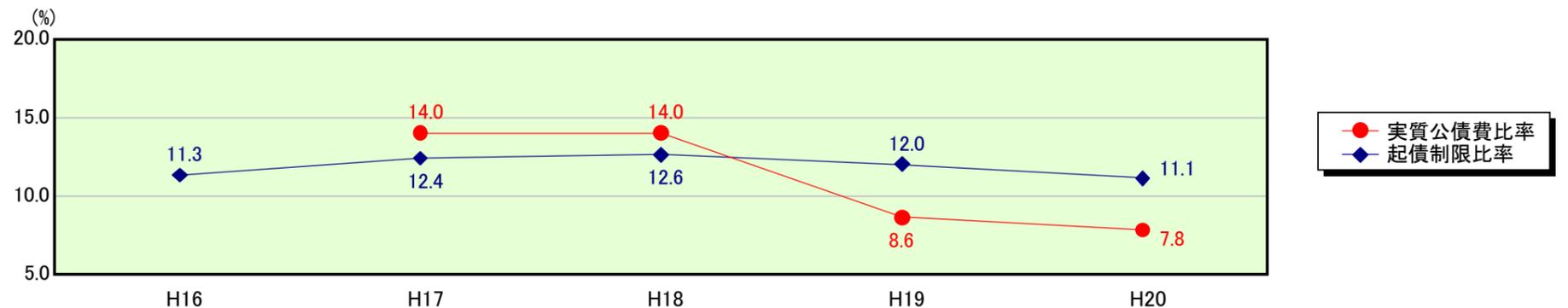


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,942,414	31,280	44,121	▲ 29.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	500,923	8,067	13,043	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,255	262	1,824	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,774,473	▲ 28,575	▲ 36,222	▲ 21.1
合計	685,119	11,033	26,984	▲ 59.1

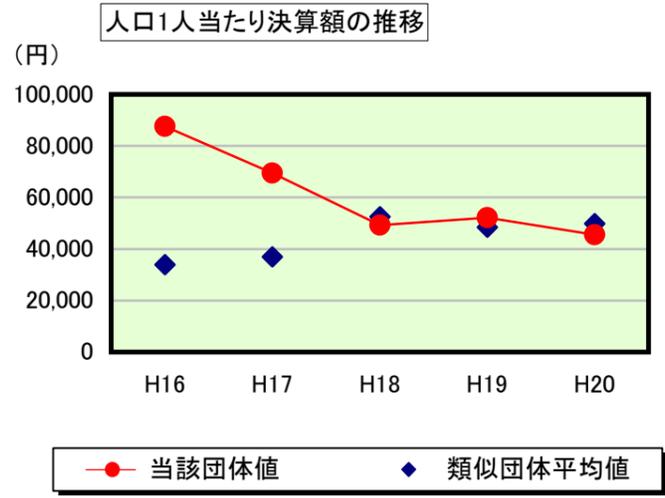
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,211,967	87,627	5.4	33,970	▲ 10.2	15.6
うち単独分	3,018,022	50,741	25.0	21,865	▲ 11.7	36.7
H17	4,183,116	69,477	▲ 20.7	36,976	8.8	▲ 29.5
うち単独分	1,257,822	20,891	▲ 58.8	21,184	▲ 3.1	▲ 55.7
H18	2,987,912	49,248	▲ 29.1	52,453	41.9	▲ 71.0
うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	▲ 30.1
H19	3,200,172	52,118	5.8	48,408	▲ 7.7	13.5
うち単独分	1,735,226	28,260	18.8	26,937	▲ 11.7	30.5
H20	2,823,820	45,474	▲ 12.7	49,774	2.8	▲ 15.5
うち単独分	1,568,200	25,254	▲ 10.6	26,739	▲ 0.7	▲ 9.9
過去5年間平均	3,681,397	60,789	▲ 10.3	44,316	7.1	▲ 17.4
うち単独分	1,804,479	29,786	▲ 2.3	25,447	3.4	▲ 5.7